

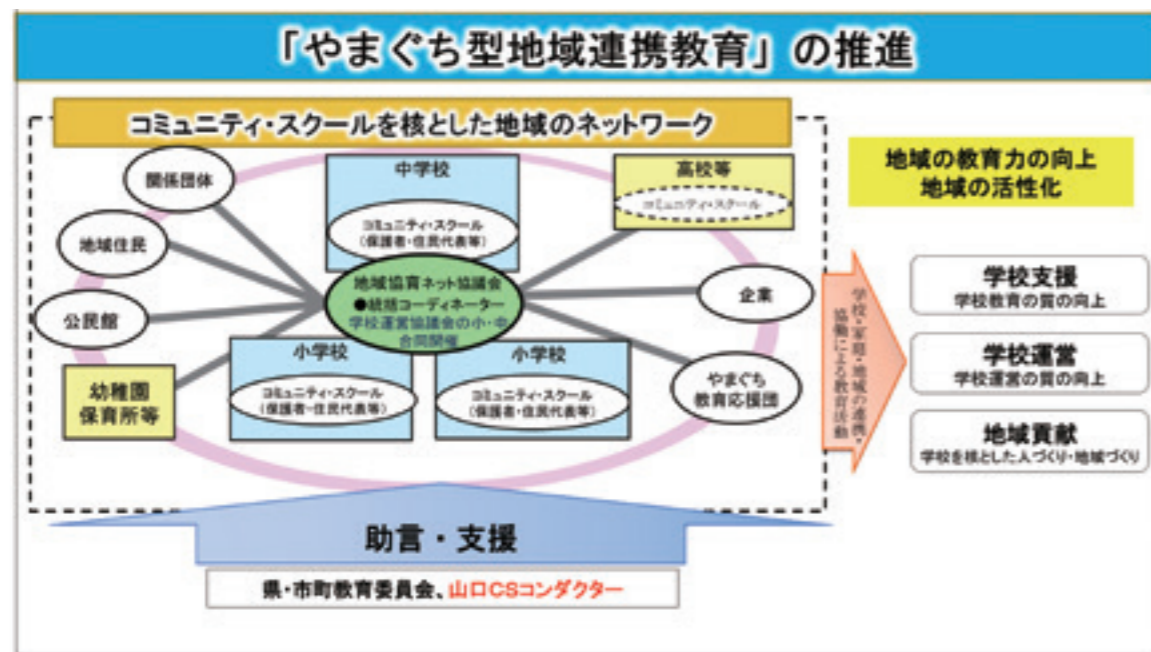
# 保護者や住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」を核とした取組により、地域教育力を向上



問い合わせ先 山口県教育庁教育政策課、義務教育課、社会教育・文化財課  
 ☎ 083-933-4530 (教育庁教育政策課)、083-933-4595 (義務教育課)、083-933-4661 (社会教育・文化財課) <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50100/y-edu/y-edu-top.html>

## コミュニティ・スクールが核となり、学校・家庭・地域の連携・協働による独自の「地域協育ネット」を活かし、地域ぐるみで教育や地域貢献に関する様々な取組を推進し、地域教育力を向上させ、地域コミュニティを活性化

※「コミュニティ・スクール」とは、保護者や住民が学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任をもって学校運営に参画し、より良い教育の実現を目指す仕組み  
 ※「地域協育ネット」とは、幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り支援するためのおおむね中学校区を一まとまりとした山口県独自の仕組み



## 取組の背景 課題解決に向け、地域ぐるみで子どもを育む仕組みが課題に

- 核家族化や地域における人間関係の希薄化が進んでいる中で、子どもたちの規範意識や社会性の向上などが課題となったことに加え、平成20年度全国学力・学習状況調査の結果では、学力の未定着・二極化、学校間における学力格差などの課題も明らかとなった。
- 山口県は県土の約7割を中山間地域が占め、全国に比べ少子高齢化が急速に進行しており、学校・家庭・地域が連携して、地域ぐるみで子どもを育む仕組みを構築するため、学校をコミュニティの核として、学校づくりと地域づくりを一体的に進めることが求められていた。

## 取組の概要 コミュニティ・スクールを核に、地域の関係機関が連携・協働

- 平成16年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、保護者や住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」の仕組みが導入された。山口県では、平成18年度からコミュニティ・スクールを推進する中で、平成23年度から、学校・家庭・地域が連携・協働した独自の「地域協育ネット」を、また、平成27年度からは、これまでの取組を活かした、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進している。
- 地域の実情や特性に応じて、教育や地域貢献に関する特色ある取組が行われ、学校教育の充実はもとより、地域の教育力の向上も進みつつある。

### 具体的な取組例

- ・ 学校の保護者全員の参加による週2回の児童に対する本の読み聞かせ
- ・ 中学生・高校生・住民がボランティアの講師となって行う学習支援
- ・ 地元企業や自治会が実施する海岸松林保全活動に中学生が参加し、地域の担い手として活動
- ・ 住民を対象としたALT(外国語指導助手)による英語学習などの公開講座
- ・ 保育所・小学校・中学校・育友会・住民が参画した地域ぐるみでの合同避難訓練の実施

## 取組の成果 地域のつながりが改善し、住民・子どもにプラスの効果が

- このような取組により、山口県は、コミュニティ・スクールの小中学校設置率が約90%と全国第1位(平成27年4月現在)となっている。また、県下の全中学校区に、地域協育ネット協議会の活動計画などを協議する「地域協育ネット協議会」を設置し、幼保・小・中(高)の縦のつながりと、地域の関係団体・機関の広がりによる横のつながりが構築されつつある。
- 各地の学校運営協議会などに保護者や住民が参画し、熟議が重ねられることにより、地域住民の学校への理解・協力が進み、学校への支援が充実するとともに、学校が地域の学び場の拠点として、また、住民同士の交流の場となるなどの新たな役割を發揮している。
- 住民にとっては、子どもとの交流を通して生きがいや自己有用感を高めるとともに、大人同士のつながりも深まる、子どもにとっては、見守られている安心感や地域を愛する気持ちが高まるなどの効果が現れつつある。



保護者の参加による週2回の読み聞かせ



高校生や保護者などの学習支援ボランティアによる「土曜塾」の実施



地元企業や自治会が実施する海岸松林保全活動に参加し、地域の担い手として活動

## 地方分権改革との関連

- 全国的に少子高齢化が進展する中で、保護者や住民が学校運営に参画する「コミュニティ・スクール」が核となり、学校・家庭・地域が連携・協働して地域教育力を向上させながら、地域コミュニティを活性化している。